



2022年9月30日

各位

会社名 株式会社 グラフィコ  
代表者名 代表取締役社長CEO 長谷川 純代  
(コード番号:4930 東証スタンダード市場)  
問合せ先 取締役 CFO 兼管理本部長 榎並 正太郎  
(TEL. 03-5759-5077)

### 上場維持基準の適合に向けた計画

当社は、2022年6月30日時点において、スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年6月30日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準に適合しておりません。当社は下表のとおり、流通株式時価総額に関しては2023年6月末までに上場維持基準に適合するために、次のとおり各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (基準日時点)	1,219人	3,813単位	8.09億円	40.8%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
計画期間	—	—	2023年6月末	—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったもので、流通株式時価総額は、事業年度の末日の流通株式数に、事業年度の末日以前3か月間の日々の終値の平均値を乗じて算出しております。

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針

当社は2022年8月12日に公表した2022年6月期決算説明資料内の「成長戦略及び2023年6月期業績見通し」に記載した、4つの重点施策、2030年へのロードマップ、2023年6月期業績予想に基づく業績の向上を推進することで株式価値の向上を推進してまいります。さらに、安定的な株主還元を継続していくとともに、企業活動に関する情報提供として、明確かつ明瞭なIR活動として行うことで、

企業価値の向上を推進してまいります。

また、基準日時点における当社の流通株式比率はスタンダード市場の上場維持基準に適合しておりますが、流通株式時価総額の向上において重要な項目であるとの認識のもと、流通株式比率の向上に向けた取り組みも併せて実施することで、上場維持基準への適合に取り組んでまいります。

### 3. 上場維持基準に適合していない項目の課題及び取組内容

#### (1) 課題

当社の上場維持基準に適合していない項目である流通株式時価総額は「時価総額」及び「流通株式比率」により構成されており、両項目の向上に向けた取り組みが重要であると考えております。

#### (2) 取組内容

##### ① 中長期的な成長戦略の実行による業績拡大

以下の4つの重点施策を中心に中長期的な成長戦略の実行を推進してまいります。

##### ・フェムテック市場での展開強化

女性のカラダ特有の不調をケアする多面的フェムケアブランドとして、「ウィズフェム」を新ブランドとして立ち上げ、ライフステージによる変化が大きい女性の悩みに、様々な視点からサポートできるフェムケア商品とサービス展開に注力してまいります。2022年10月にD2Cサイトの開設を予定しており、ブランド価値の向上も進めてまいります。

以上のとおり、フェムテック市場での展開を強化することにより、当社の新たな事業の柱とすべく重点施策として取り組むことにより業績の拡大を図ってまいります。

##### ・ハウスホールドのオリジナルブランド展開

現状では当社の業績の中心となっております「オキシクリーン」におきましては、独占販売権取得先であるChurch&Dwight社と日本市場における新商品開発を進めております。さらに、ハウスホールドカテゴリーにおいてオリジナルブランドによる新商品開発も進めております。

ハウスホールド分野で確立している当社およびオキシクリーンのブランド認知度等を背景に更なる業績の拡大を図ってまいります。

##### ・事業ポートフォリオの最適化

当社の現状としては、ハウスホールドカテゴリーへの業績依存が高い状況になっております。販売チャネルに関しても、国内の小売店舗による販売が大半を占める状況となっております。そのため、前述のフェムテック市場での展開強化に加えて販売チャネルの新規開拓に注力してまいります。

また、上記施策を実行するために、2022年7月14日付で公表しました「組織変更および人事異動に関するお知らせ」に記載のとおり、2つの部門新設を行い、事業環境の変化に柔軟に対応し、効率的かつ機動的に経営戦略を遂行する体制を整備しております。

#### ・環境への配慮

当社は経営理念として「モノ創りで、笑顔を繋ぐ。」を掲げており、その理念を実現する手段においては、消費者製品を販売するメーカーとして、環境への配慮を行うことでサステイナブルな世界を実現することに貢献することも重要であると考えております。具体的に実行している以下の活動を幅広い投資家に向けて情報発信することで、当社株式の投資魅力を高めることにつながり、当社の企業価値の向上に資するものであると考えております。

具体的な活動として、2021年4月から返品商品も含めたゼロエミッションの達成に向けて進行しております。また、商品パッケージの省プラスチック化も推進しており、2022年6月期においては、前期比で110tの削減効果を実現させております。

#### ② 株主還元策による企業価値向上

2022年6月14日付で公表しました「株主優待制度の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は当社商品及び当社事業への理解を一層深めていただき、より多くの皆様に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的に株主優待制度を導入しておりますが、当社株式への投資魅力をさらに高めることを目的に、株主優待制度の変更を実施いたしました。

また、配当政策に関しては、株主に対する利益還元の方法として重要であると考えておりますが、成長過程にある当社におきましては内部留保の充実を図り、事業拡大と事業の効率化のために投資を継続していくことで株主価値の向上を図る方針で配当を行っておりませんでした。現時点では未定ではありますが、将来的には財政状態及び経営成績並びに外部環境も含めた経営全般を総合的に勘案し、利益配当を行っていく方針であります。

#### ③ IR活動の強化による企業認知向上

当社は2020年9月の株式市場への上場以降、必要とされている適時開示情報に加えて、年2回（年度決算、第2四半期決算）決算説明動画の公開及び株主様向けGRAPHICO REPORTの発行により、当社の株式市場における認知度向上や投資家の理解を得るためのIR活動を行ってまいりました。さらに2022年6月期からは、より当社の商品及び事業への理解を一層深めていただくために、商品や事業活動に関する情報もIR情報として開示することで強化を図っております。

今後も企業認知を向上させ、当社株式への投資魅力を高めるための手段として、積極的なIR活動を行ってまいります。

#### ④ 流通株式比率の向上

当社は基準日時点では流通株式比率は適合しておりますが、流通株式数を増加させることで流動性を向上させることも、企業価値の向上には必要であると考えております。そのため、長期保有を目的としている大株主の保有株式の一部を市場に放出していただくことで、流動性の向上、流通株式比率の向上を図ることも検討しております。具体的には、2023年6月末を目途

に保有株式の一部を市場に放出するために、当該大株主様と保有株式比率の縮減に向けた協議を行ってまいります。

以上の取組内容のうち、④を実行することで「流通株式比率」を向上させることで「流通株式時価総額」を確実に向上させることが可能であると考えております。また、取組内容のうち、①から③を着実に実行することで、株価の上昇もしくは一定水準に保つことが可能になると考えております。

結果として今回の基準日時点の株価水準であったとしても、「流通株式比率」の向上により、「流通株式時価総額」が上場維持基準に適合することができると考えております。

以 上